

平成20年度理事会議案書

平成20年5月19日

全国積雪寒冷地帯振興協議会

次 第

日 時:平成20年5月19日(月)午後2時から
場 所:都道府県会館406号室(東京都)

1 開 会

2 あいさつ

3 議 事

- (1)第1号議案 平成19年度事業報告 1頁
- (2)第2号議案 平成19年度決算報告 2頁
- (3)第3号議案 平成20年度事業計画(案) 4頁
- (4)第4号議案 平成20年度収支予算(案) 5頁

4 平成21年度政府予算に対する雪寒地帯対策

関係要望の骨子(会員への照会案)について 6頁

5 その他

6 閉 会

第1号議案

平成19年度事業報告

1 理事会（東京都・都道府県会館）

平成19年5月21日（月）

以下について審議し、それぞれ議決された。

- （1）副会長の選出について
- （2）平成18年度事業報告について
- （3）平成18年度決算報告について
- （4）平成19年度事業計画について
- （5）平成19年度収支予算について

2 政府予算等の要望活動

（1）平成20年度政府予算に対する要望活動

平成19年6月19日（火）、21日（木）

関係省庁、衆参議院国会議員に対し要望活動を実施。

（2）自由民主党雪寒地帯振興委員会に対する要望活動

平成19年8月29日（水）

自由民主党雪寒地帯振興委員会において要望書を配布。

3 情報活動

（1）ホームページによる情報提供

ホームページ(<http://www.sekkankyo.org/>)による情報提供を行った。

（2）雪セミナー（福井県福井市）

平成20年1月10日（木）

会員団体職員等の研修及び雪問題や先進事例を紹介することを目的に、福井県国際交流会館で、（財）日本積雪連合と合同で雪セミナーを開催した。

第2号議案

平成19年度決算報告

平成19年度収支計算書

平成19年4月1日～平成20年3月31日

1 収入の部

(単位:円)

科 目		予算額	決算額	差 異	備 考
雑収入		5,000	46,015	41,015	
雑収入		5,000	46,015	41,015	定期預金利息等
収入合計	A	5,000	46,015	41,015	

2 支出の部

(単位:円)

科 目		予算額	決算額	差 異	備 考
事業費		1,330,000	530,785	799,215	
要望活動費		250,000	111,200	138,800	要望活動
情報活動費		1,000,000	397,715	602,285	ホームページ運営、雪セミナー他
会議費		80,000	21,870	58,130	理事会
事務費		320,000	126,053	193,947	
福利厚生費		10,000	3,464	6,536	労働保険料の事業主負担分
旅費		210,000	69,478	140,522	打合せ等旅費
需用費		100,000	53,111	46,889	消耗品等
予備費		100,000	0	100,000	
支出合計	B	1,750,000	656,838	1,093,162	
当期収支差額	C(A-B)	1,745,000	610,823	1,134,177	
前期繰越収支差額	D	15,548,040	15,548,040	0	平成18年度からの繰越金
次期繰越収支差額	C+D	13,803,040	14,937,217	1,134,177	平成20年度への繰越金

第3号議案

平成20年度事業計画

1 活動の基本方針

積雪寒冷地帯の道府県及び市町村が緊密に連携し、会の目的を達成するため次の事業を行なう。

2 事業活動

(1) 理事会

本会運営のため理事会（1回）を開催する。

(2) 政府予算等の要望活動

関係省庁、衆参議院国会議員及び自民党雪寒地帯振興委員会に対して国家予算等要望活動を実施する。

(3) 情報活動

- ①ホームページによる情報提供を行う。
- ②会員団体職員等の研修及び雪問題や先進事例を紹介することを目的に財団法人日本積雪連合と合同で雪セミナーを開催する。(開催場所:新潟県を予定)
- ③必要に応じ要望内容に係る積雪寒冷地域の実態調査等を行う。

第4号議案

平成20年度収支予算

1 収入の部

科 目		本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
雑収入		40,000	5,000	35,000	
雑収入		40,000	5,000	35,000	定期預金利息
収入合計	A	40,000	5,000	35,000	

2 支出の部

科 目		本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
事業費		1,200,000	1,330,000	130,000	
要望活動費		250,000	250,000	0	要望活動
情報活動費		700,000	1,000,000	300,000	ホームページ運営、雪セミナー、要望内容調査等に係る旅費
会議費		250,000	80,000	170,000	理事会
事務費		200,000	320,000	120,000	
福利厚生費		0	10,000	10,000	臨時職員労働保険料分の減
旅費		150,000	210,000	60,000	打合せ等旅費
需用費		50,000	100,000	50,000	消耗品等
予備費		100,000	100,000	0	
支出合計	B	1,500,000	1,750,000	250,000	
当期収支差額	C(A-B)	1,460,000	1,745,000	285,000	
前期繰越収支差額	D	14,937,217	15,548,040	610,823	平成19年度からの繰越金
次期繰越収支差額	C+D	13,477,217	13,803,040	325,823	平成21年度への繰越金

平成21年度政府予算に対する雪寒地帯対策関係要望の骨子（会員への照会案）について

- 今回の要望骨子案は、これまでの前年度要望に対する加筆修正方式に一旦区切りをつけ、ゼロベースから会員へ要望を募り、意見集約を図った。
- 制度改正等を含み、会員からの要望も多く、背景や理由等の説明が特に必要と考えられる項目は「制度改正等要望」とし、それ以外の事業の継続や事業費の確保等に関する要望を「その他の要望」として整理した。

< 制度改正等要望 >

国土交通省関係

- 1 安全で安心な冬期道路交通の確保への強力な支援
 - (1) 道路除雪経費の安定的確保
 - (2) 市町村道を対象とした安全・安心な除雪費支援制度の創設
- 2 安定的・継続的な除雪体制の確保
 - (1) 除雪オペレーターを確保するための制度の拡充
 - (2) 除雪機械を確保するための制度の拡充
- 3 コミュニティ維持のための雪処理対策の推進
 - (1) ボランティア等の確保、コーディネーターの養成及び受入体制の整備に関する支援制度の創設
 - (2) 小型除雪機械等の整備の支援
 - (3) 住民のオペレーター資格取得や高齢者等に対する地域ぐるみでの安全・安心確保のための支援の充実
 - (4) 空き家の雪処理に関する支援措置
- 4 克雪住宅の整備の推進
 - (1) 地域住宅交付金制度の基幹事業への位置づけ
 - (2) 克雪住宅の整備及び消融雪に要する経費について税制上の優遇措置を講ずること

総務省関係

- 1 豪雪・寒冷地域の実情を十分に踏まえた地方交付税制度の充実
- 2 山間豪雪地における災害時の情報連絡体制の確保
 - (1) 携帯電話、ブロードバンド、並びにテレビ地上デジタル放送の早期整備に向けた支援制度の拡充
 - (2) 衛星携帯電話の導入・更新及び維持経費に対する支援制度の創設

< その他の要望 >

国土交通省関係

- 1 豪雪地帯対策特別事業の推進
- 2 生活路線を重点とした雪寒路線の追加指定
- 3 除雪機械の整備推進及び補助対象機種拡大
- 4 凍雪害防止事業における流雪溝整備及び堆雪帯整備の推進
- 5 消雪パイプ「リフレッシュ事業」の事業費の拡充
- 6 老朽化した防雪施設（スノーシェルター・スノーシェッド・防雪柵等）の更新及び整備の推進
- 7 歩道除雪事業の推進
- 8 スノートピア道路事業の推進
- 9 新世代下水道支援事業におけるリサイクル推進事業枠の確保
- 10 雪崩対策事業の強化
 - (1) 雪崩対策事業費の確保と総合雪崩対策モデル事業の推進
 - (2) 雪崩災害防止技術等の調査研究の推進
- 11 河川関連雪対策事業の推進
- 12 総合的な雪に関する情報システムへの支援制度の拡充
- 13 冬期鉄道輸送力の確保
- 14 空港整備事業等の推進
- 15 調査研究の促進
 - (1) 道路・歩道等の融雪、消雪など雪に関する新技術の研究開発の推進
 - (2) 環境にやさしく、安価な凍結防止剤ならびに凍結抑制舗装の研究開発の推進
 - (3) 土木研究所雪崩・地すべり研究センターにおける調査研究の推進と研究機関の充実

総務省関係

- 1 地方債における雪対策事業の推進
- 2 防災行政無線の整備

文部科学省関係

- 1 公立文教施設の整備

農林水産省関係

- 1 雪崩防止対策の推進

経済産業省関係

- 1 雪の冷熱エネルギー活用対策の推進

全国積雪寒冷地帯振興協議会

平成20年度理事会 出席者名簿

日 時:平成20年5月19日(月)午後2時

場 所:都道府県会館406号室(東京都)

役職名	所属職名	氏 名	代理出席等
会長(理事)	新潟県知事	泉田 裕彦	本人出席
副会長(理事)	長野県飯山市長	石田 正人	本人出席
理 事	岩手県知事	達増 拓也	代理 東京事務所総務行政部長 高橋 一夫
理 事	長野県知事	村井 仁	代理 危機管理防災課長 木下 陽介
理 事	愛知県知事	神田 真秋	代理 東京事務所行政課長 坪井 敏夫
理 事	兵庫県知事	井戸 敏三	代理 市町振興課 長野 禎裕
理 事	新潟県妙高市長	入村 明	代理 建設課課長補佐 大野 公男
理 事	岩手県西和賀町長	高橋 繁	代理 副町長 高橋 定信
理 事	長野県栄村長	島田 茂樹	欠 席
監 事	新潟県魚沼市長	星野 芳昭	本人出席
監 事	新潟県津南町長	小林 三喜男	本人出席

事務局

事務局長	新潟県地域政策課長 (雪対策室長)	舞立 昇治	
事務局	新潟県地域政策課 雪対策室政策企画員	小田 正	
事務局	新潟県地域政策課 雪対策室	岡村 浩幸	